

**平成29年度宮崎県計画に関する
事後評価**

**令和2年12月
宮崎県**

3. 事業の実施状況

平成29年度宮崎県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 3】 在宅医療・介護連携推進体制整備事業	【総事業費】 42,752千円
事業対象区域	県全体	
事業の実施主体	県医師会	
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護の連携体制及び在宅医療の充実を図るために、多職種のニーズに応じた研修等を実施したり、在宅医療に必要な機器を整備する。	
	アウトカム指標： 在宅での死亡割合の増加 19.0%(H27年)→21.3%(H35年) 全国平均へ	
事業の内容（当初計画）	県医師会、郡市医師会で在宅医療を担う医師を対象とした研修を実施するほか、在宅療養を支える多職種連携のための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅療養を支える多職種連携のための研修の開催 100回	
アウトプット指標（達成値）	在宅療養を支える多職種連携のための研修の開催 72回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅での死亡割合の増加 現状値：19.0%(H27年)→直近の在宅死亡率：22.7%(R1年) (その他参考となる数値) ・在宅療養支援病院数 19(H28年度末)→21(R1年度末) ・在宅療養支援診療所数 112(H28年度末)→115(R1年度末)	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、在宅医療・介護に携わる多くの職種が連携するための研修体制を整備した。また、在宅医療に関心のある医師を支援することで、在宅医療へ参入しやすい体制整備を進めることができた。 (2) 事業の効率性 県全域で郡市医師会ごとに研修を開催することで、実務者間の顔の見える関係が構築されると同時に他の職種との連携を推進することができた。	
その他	総事業費 H29:17,000千円、H30:9,252千円 R01:16,500千円(基金16,500千円、その他0千円)	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 宮崎県介護施設等整備事業 (介護施設等の整備に関する事業)	【総事業費】 818,846 千円
事業の対象となる区域	宮崎東諸県、日南串間、都城北諸県、西都児湯、日向入郷、延岡	
事業の実施主体	市町、社会福祉法人	
事業の期間	(当初) 平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備促進を図る必要がある。	
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員・宿泊定員数の増により介護サービス提供体制の充実・強化を図る。	
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	27 床 (1 カ所)
	認知症高齢者グループホーム	54 床 (6 カ所)
	小規模多機能型居宅介護事業所	45 床 (5 カ所)
(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	45 床 (5 カ所)	
認知症対応型デイサービスセンター	1 カ所	
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
	整備予定施設等	
	特別養護老人ホーム	68 床 (2 カ所)
	地域密着型特別養護老人ホーム	27 床 (1 カ所)
	認知症高齢者グループホーム	63 床 (6 カ所)
	小規模多機能型居宅介護事業所	45 床 (5 カ所)
	(看護) 小規模多機能型居宅介護事業所	45 床 (5 カ所)
	介護療養型医療施設からの転換	
	当初計画の 1 カ所は整備見送り	
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
	整備予定施設等	

	<p>介護療養型医療施設からの転換 当初計画の1カ所は整備見送り</p>	
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>④介護施設等における消毒液購入等経費支援事業 県が介護施設等へ配布する消毒液等を一括購入するとともに、感染が疑われる者が発生した場合に、介護施設等の消毒に必要な費用を補助する。</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第六期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援する</p> <p>【現況値 → 32年度末】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホーム 5,570床(95カ所) → 5,673床(96カ所) ○地域密着型特別養護老人ホーム 280床(11カ所) → 338床(13カ所) ○認知症高齢者グループホーム 2,485床(183カ所) → 2,665床(197カ所) ○(看護)小規模多機能型居宅介護 計63カ所 → 計82カ所 ○認知症対応型デイサービスセンター 計35カ所 → 計38カ所 ○消毒液購入等経費支援事業 消毒液の一括購入 配布量 11,781L 	
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホーム 5,775床(102カ所) → 5,918床(103カ所) ○認知症対応型デイサービス 38カ所 → 38カ所 ○認知症高齢者グループホーム 2,494床(185カ所) → 2,512床(188カ所) ○(看護)小規模多機能型居宅介護 63カ所 → 64カ所 <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別養護老人ホーム 5,918床(103カ所) → 5,931床(103カ所) ○認知症対応型デイサービス 38カ所 → 32カ所 ○認知症高齢者グループホーム 2,512床(188カ所) → 2,491床(182カ所) ○(看護)小規模多機能型居宅介護 64カ所 → 64カ所 <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○認知症対応型デイサービス 32カ所 → 33カ所 ○消毒液購入等経費支援事業 配布量 629L 	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 事業実施状況等を踏まえ、当計画の見直しを行い、事業を継続しているため、現段階では観察できない。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により高齢者が地域において安心して生活できる体制整備が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 実施主体と密に情報共有しながら調達方法や手続き等について一定の共通認識のもとで施設整備等を行い、調達の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>事業実施状況等を踏まえ、助成対象を改めて精査のうえ、当計画の見直しを行い、引き続き地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進していく。</p> <p>充当額 H29:154,737 千円、H30:12,068 千円、 R1:48,806 千円(基金 27,370 千円、その他 21,436 千円)</p>